

平成12年3月期 中間決算短信

平成11年11月15日

平成 12 年 3 月 期 中間決算短信

平成 11 年 11 月 15 日

上場会社名 杏林製薬株式会社

コード番号 4560 上場取引所 ☒ 東 ☐ 大 ☐ 名 ☐ 1部 ☒ 2部 ☐ 外国部 ☐ 京 ☐ 広 ☐ 福 ☐ 新 ☐ 札

本社所在地 東京都千代田区神田駿河台2-5

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏 名 宮下 征佑

TEL 03-3293-3420

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 15 日

中間配当制度の有無 ☒ 有 ☐ 無

中間配当支払開始日 平成 11 年 12 月 10 日

1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日～平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	23,238 (14.6)	2,999 (106.5)	3,118 (126.0)
10年9月中間期	20,277 (△13.5)	1,452 (△59.2)	1,379 (△63.1)
11年3月期	45,919	6,266	6,594

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	1,616 (219.1)	28 07	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	506 (△69.5)	8 80	中間財務諸表作成基準
11年3月期	2,336	40 58	

(注)

- 11年9月中間期 57,564,164 株
1. 期中平均株式数 10年9月中間期 57,564,164 株
11年3月期 57,564,164 株
2. 会計処理の方法の変更 ☐ 有 ☒ 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	7 50	
10年9月中間期	0 00	
11年3月期		15 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	1 50
特別配当	0 00

11年3月期年間配当金には東京証券取引所市場第二部への上場の記念配当3円が含まれております。

(3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	113,317	95,593	84.4	1,660 64
10年9月中間期	108,985	90,709	83.2	1,575 79
11年3月期	111,697	92,538	82.8	1,607 57

(注)

- 11年9月中間期 57,564,164 株
1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 57,564,164 株
11年3月期 57,564,164 株
2. 中間期末の有価証券の評価損益 762 百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 0 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末
				円 銭
12年3月期	49,300	7,100	3,400	7 50 15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 59 円 06 銭

1株当たり年間配当金15円には東京証券取引所市場第二部への上場の記念配当3円が含まれております。

経 営 方 針

当社は大正12年の創業以来、「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行する」という企業理念に基づき、有用な医薬品の開発・安定供給に取り組んでまいりました。

近年、医療保険制度の改革に伴い、医療費、薬剤費の抑制策が次々に打ち出されるなかにあつて、医薬品業界は今後ますます厳しい環境下に置かれるものと予想されます。

こうしたなか、当社は長期経営戦略「M I C-’02計画」（平成10年～14年度）のもと「破壊と創造：新しい杏林の構築」をスローガンに、

- ①事業の再構築と新規事業の開発
- ②国際化と新薬開発のスピードアップ
- ③患者志向によるマーケティングの展開と組織販売力の強化
- ④業務改革と人員の適正化

を基本項目に、厳しい環境に対処し企業成長を図るべく、取り組んでおります。

今年度はM I C-’02計画の2年目として、当社のフランチャイズマネジメント戦略を確立し、事業の再構築に取り組むとともに、ガチフロキサシンの国内外上市に向けた全社対応を強化、さらには昨年導入したチーム制による組織販売を展開するなど、国内外における確固たる市場の構築に向けて、鋭意努力をしております。また同時に業務改善を進めトータルコストの削減など経営全般の効率化を進めております。

当社はこうした収益力の向上と財務体質の向上を図りながら、株主の皆様に対して、安定した配当を実現することを基本方針の一つとしております。

内部留保金につきましては、将来に亘る企業体質の強化と事業展開に備えるとともに、今後の研究開発投資、設備投資、新規事業などの原資として、有効に活用していく予定であります。

なお、本年9月に野木工場（含む野木物流センター）は、環境マネジメントシステムの国際標準規格である「ISO14001」の認証を取得いたしました。また、岡谷工場（含む研究センター合成研究課）についても同認証取得を目指しており、全社的に地球環境の保全に積極的に取り組み、環境面からも社会に貢献する所存であります。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期における医薬品業界は、引き続き医療費、薬剤費の抑制策が推進され、薬剤需要は低迷しているものの、薬価改定は実施されず、一部大型新薬の上市などにより、市場全体としてはやや上向いた状況で推移しました。

このようななか、当社は新事業開発、事業の再構築、海外事業展開、医薬品の適正使用に向けた情報活動、経営の効率化などを積極的に推進してまいりました。

この結果、当中間期の業績は

売上高	232億38百万円	(前年同期比 14.6%増)
経常利益	31億18百万円	(前年同期比 126.0%増)
当中間純利益	16億16百万円	(前年同期比 219.1%増)

となりました。

売上高は、国内の医薬品売上が堅調に推移するとともに、昨年9月に事業を承継した哺乳ビン・乳首消毒剤「ミルトン」も上期売上高に寄与、さらにライセンシング契約の締結による契約金の収入もあって輸出が増加し、前年同期比で29億円の増収となりました。新製品については、大腸検査食「インテスクリア」改良品、胃炎・胃潰瘍治療剤「アブレース細粒」の味改良品を発売、既存品では去痰剤「ムコダイン」、気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アブレース」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」は前年を上回る売上を確保いたしました。合成抗菌剤「バクシダール」は前年比マイナスの実績となりました。

また利益面では、一層の経営効率化を推進した結果、原価率は若干上昇したものの、販管費率が低下し、経常利益・当中間純利益とも大幅な増益となりました。

当中間期の新たなビジネス展開として、千寿製薬株式会社と耳鼻科／眼科領域に関する包括的な契約を締結しました。また、当社が開発中の糖尿病治療薬KRP-297を米メルク社に導出し、クロスライセンスとして、日本において萬有製薬株式会社が開発中の片頭痛治療薬MK-462（リザトリプタン）の国内独占販売権を、また日本における喘息治療薬MK-476（モンテルカスト）の同社との共同開発、共同販売の権利を取得しました。

研究開発の状況につきましては、感染症、免疫・アレルギー、その他領域（脳・糖尿病）に重点化し、効率的な資源の投入を図りました。また気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」は厚生省より、脳循環改善剤として再評価の再指定を受け、その有用性を証明すべく、新たな臨床試験に取り組んでおります。

生産の状況につきましては、哺乳ビン・乳首消毒剤「ミルトン」の自社製造開始、ガチフロキサシンのアメリカ上市に向けた対応を図っております。

営業の状況につきましては、呼吸器内科、耳鼻科、泌尿器科に重点化を図る戦略のもと、平成10年4月に導入しましたチーム制を更に推し進め、組織販売力の発揮に努めてまいりました。

なお、当中間期の中間配当は、平成11年9月30日現在の株主の皆様に対して、1株につき、7円50銭をお支払いさせていただきます。

2. 通期の業績見通し

下期は来年4月に予定される医療保険制度の改正や薬価改定など、更に厳しい環境下に置かれるものと予想されます。

このようななか、当社は「バクシダール」、「ムコダイン」、「ケタス」、「アプレース」、「ロカルトロール」などの主力品に加え、千寿製薬(株)との包括的な販売提携に基づき「ベストロン耳鼻科用」の売買契約を締結し、10月より販売を開始しました。

また、海外展開としてもプリストル・マイヤーズ スクイブ社より、ガチフロキサシンのアメリカ上市が見込まれるなど、国内外で積極的な企業活動を展開する所存であります。

なお、研究開発面では、製造承認申請中の「アルシロン錠」(抗潰瘍剤 日本ケミファ株式会社と共同開発)の承認申請を取り下げることいたしました。

通期の業績は

売上高	493億円
経常利益	71億円
当期純利益	34億円

を見込んでおります。

「西暦2000年問題」への対応について

1. 対応状況

(1) 取組み方針

当社は西暦2000年問題を経営上の重要課題として認識しております。

現在、全社員が認識を共有して活動し、医薬品の安定供給及び業務の支障無き推進に向け、万全を期して対応を図っております。

(2) 取組み体制

平成11年1月に情報システム部内に「西暦2000年問題事務局」を設置し、2000年問題全般にわたる対応計画を策定し、全社的な管理を実施してまいりました。更に7月には、情報システム担当役員を委員長に、各関係部署の管理者を委員とした「2000年問題危機管理委員会」を発足し、定期的な状況の把握と情報交換を通して、危機管理体制の確立に努めております。

また、社内報において同問題の解説と当社の取り組みについて掲載するなど、社員の意識向上を図り、全社的な対応強化を推し進めております。

(3) 対応の進捗状況

①ホストコンピュータについては対応を完了。

②ホストコンピュータ以外では、各部・各事業所の実施責任者により、模擬テストを実施するなどその対応を完了。ハード・ソフトとも10月末までには、すべて対応が終了いたしました。

2. 対応のための支出金額

自社でソフトの多くを修正したため、外部のハード、ソフト会社への支出金額は約3,000万円の予定であります。

この経費は経営上大きな影響はございません。

3. 危機管理計画

当社では生命関連商品である医薬品を取り扱うという観点から、安定供給のための生産及び出荷を最優先課題として取り組んでおります。しかし、社内外での不測の事態に備えて、ライフラインは確保できたことを前提とする「危機管理マニュアル」を策定いたしました。また年末年始にかけて、データのバックアップ、ホストマシン、ネットワークの作動確認などを実施し、1月5日の業務開始日に支障が出ないよう対応を図る計画です。

比 較 売 上 高 明 細 表

(単位：百万円)

期 別 区 分		当中間会計期間 (11. 4～11. 9)		前中間会計期間 (10. 4～10. 9)	増 減
		金 額	構 成 比	金 額	
医 療 用 薬 品	循環器系及び呼吸器系薬剤	9,573	41.2	8,954	6.9
	消化器系薬剤	3,682	15.8	3,232	14.0
	ビタミン剤	1,747	7.5	1,502	16.3
	抗生物質製剤及び化学療法剤	4,082	17.6	4,300	△5.1
	その他	2,465	10.6	2,150	14.7
小 計		21,552	92.7	20,139	7.0
そ の 他		1,685	7.3	137	-
合 計		23,238	100.0	20,277	14.6
(うち輸出額)		(2,679)	(11.5)	(2,431)	(10.2)

(注) 当中間会計期間の「その他」には、平成10年9月より発売した「ミルトン」の売上高が含まれております。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	(113,317)	%	(108,985)	%	(4,331)
流動資産	(85,788)	75.7	(81,222)	74.5	(4,565)
現金・預金	60,418		59,797		620
受取手形	1,169		1,340		△170
売掛金	12,885		12,442		442
有価証券	2,201		-		2,201
棚卸資産	6,707		6,274		433
繰延税金資産	747		-		747
その他の	1,726		1,454		272
貸倒引当金	△68		△86		18
固定資産	(27,528)	24.3	(27,762)	25.5	(△234)
有形固定資産	(13,069)	(11.6)	(14,321)	(13.1)	(△1,252)
建物	7,590		8,299		△709
その他の	5,479		6,021		△542
無形固定資産	(7,850)	(6.9)	(8,662)	(8.0)	(△812)
商標権	6,649		7,395		△745
その他の	1,201		1,267		△66
投資その他の資産	(6,608)	(5.8)	(4,778)	(4.4)	(1,830)
投資有価証券	3,337		3,160		176
繰延税金資産	1,794		-		1,794
その他の	1,476		1,617		△140
貸倒引当金	△1		△0		△1
合 計	113,317	100.0	108,985	100.0	4,331

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	(17,724)	15.6	(18,276)	16.8	(△552)
流動負債	(11,332)	(10.0)	(11,718)	(10.8)	(△385)
支払手形	474		579		△104
買掛金	2,976		2,247		729
短期借入金	-		1,600		△1,600
未払法人税等	1,661		621		1,039
未払事業税等	-		179		△179
賞与引当金	2,129		2,176		△46
返品調整引当金	12		6		6
その他の	4,077		4,308		△230
固定負債	(6,391)	(5.6)	(6,558)	(6.0)	(△166)
退職給与引当金	5,608		5,783		△175
役員退職慰労引当金	250		240		10
その他の	532		534		△1
(資本の部)	(95,593)	(84.4)	(90,709)	(83.2)	(4,884)
資本金	(3,623)	(3.2)	(3,623)	(3.3)	(-)
資本準備金	(1,642)	(1.5)	(1,642)	(1.5)	(-)

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日		前 中 間 会 計 期 間 自 平成10年4月 1日 至 平成10年9月30日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部					
営 業 損 益 の 部					
営 業 収 益					
売 上 高	23,238	100.0	20,277	100.0	2,960
営 業 費 用					
売 上 原 価	7,129	30.7	6,026	29.7	1,102
返品調整引当金戻入額	-	-	6	0.0	△6
返品調整引当金繰入額	3	0.0	-	-	3
販売費及び一般管理費	13,105	56.4	12,805	63.1	300
営 業 利 益	2,999	12.9	1,452	7.2	1,547
営 業 外 損 益 の 部					
営 業 外 収 益	283	1.2	566	2.8	△283
営 業 外 費 用	164	0.7	639	3.2	△474
経 常 利 益	3,118	13.4	1,379	6.8	1,738
特 別 損 益 の 部					
特 別 利 益	39	0.2	33	0.2	5
特 別 損 失	258	1.1	304	1.5	△46
税 引 前 中 間 純 利 益	2,898	12.5	1,108	5.5	1,789
法 人 税 及 び 住 民 税	-	-	602	3.0	△602
法人税、住民税及び事業税	1,489	6.4	-	-	1,489
法 人 税 等 調 整 額	△207	△0.9	-	-	△207
中 間 純 利 益	1,616	7.0	506	2.5	1,109
前 期 繰 越 利 益	942		973		△31
過 年 度 税 効 果 調 整 額	2,335		-		2,335
税効果会計適用に伴う					
固定資産圧縮積立金取崩高	29		-		29
税効果会計適用に伴う					
特別償却準備金取崩高	35		-		35
中 間 未 処 分 利 益	4,959		1,480		3,478

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 事業年度に係る財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きとの相違点	
(1) 退職給与引当金繰入額	年間繰入見積額の2分の1を計上しております。
(2) 役員退職慰労引当金繰入額	内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。
(3) 減価償却費	中間会計期間末日の固定資産に対する年間償却費見積額を期間により按分して計上しております。
(4) 法人税、住民税及び事業税	中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。 なお、税額算定に当たっては、租税特別措置法に基づく準備金の税法上の調整額を課税所得に反映させております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	
製品、半製品、仕掛品	総平均法による原価法
商品、原材料、貯蔵品の一部（見本品）	総平均法による低価法
貯蔵品	最終仕入原価法
3. 棚卸資産以外の資産で原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	
取引所の相場のある有価証券	移動平均法による低価法
4. 有形固定資産の減価償却の方法	
法人税法の規定による定率法によっております。	
ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。	
5. リース取引の処理方法	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理	
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	

1株当たり配当金

	11年9月中間期		10年9月中間期	
	中 間		中 間	
	円	銭	円	銭
普通株式	7	50	—	—
内訳 記念配当	1	50	—	—

(追 加 情 報)

1. 事業税

前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間期354百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間期1,134百万円)に含め、当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

2. 自社利用のソフトウェア

前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 税効果会計

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は207百万円、中間未処分利益は2,608百万円多く計上されております。

(表 示 方 法 の 変 更)

未払事業税

前中間期の貸借対照表において、未払事業税について「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間期においては未払事業税354百万円を「未払法人税等」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,225百万円	22,002百万円
2. 保証債務残高	70百万円	97百万円
3. 自己株式の数及び 中間貸借対照表価額	1,707 株 5百万円	8,976 株 11百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前中間期
4. 特別損失の主な内訳		
工場一部休止損失	210百万円	263百万円

リース取引

(リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	当中間期			前中間期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産その他	1,413	633	780	1,286	599	686
合 計	1,413	633	780	1,286	599	686

	当中間期	前中間期
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	263 百万円	222 百万円
1 年 超	517 百万円	464 百万円
合 計	780 百万円	686 百万円

3. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

	当中間期	前中間期
4. 支払リース料、減価償却費相当額		
支払リース料	129 百万円	121 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	129 百万円	121 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	期 別	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの							
株 式		5	5	△0	—	—	—
債 券		300	301	1	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
小 計		305	306	0	—	—	—
(2) 固定資産に属するもの							
株 式		989	1,751	762	508	505	△ 3
債 券		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	50	50	0
小 計		989	1,751	762	558	555	△ 3
合 計		1,294	2,057	762	558	555	△ 3

(注) 1. 時価等の算定方法

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| (1) 上場有価証券 | 主に東京証券取引所の最終価格であります。 |
| (2) 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。 |
| (3) 非上場の証券投資
信託の受益証券 | 基準価格であります。 |

2. 当中間会計期間末 前中間会計期間末

株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、流動資産に属するものの評価損は、0百万円であります。

—

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末
(流動資産)		
マネー・マネージメント・ファンド	901 百万円	— 百万円
非上場の外国債券	1,000 百万円	— 百万円
自己株式	— 百万円	11 百万円
(固定資産)		
店頭売買株式を除く非上場株式	958 百万円	1,211 百万円
(うち関係会社株式)	(828 百万円)	(1,165 百万円)
貸付信託受益証券	1,390 百万円	1,390 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。